

基山町

No.74

議会だより

令和2年第2回定例会

6月議会

基山町議会 | 検索

町議会ホームページ

<https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/>

[lg.jp/gikai/](https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/)



【特集】
今年もまた災害は起こるのか？ P2、3

手作りマスクを製作する社会福祉協議会のみなさん

令和2年7月31日発行

ハザードマップの再確認と「早め早めの避難」を！



大量の土石流が集落を襲う様子

山津波！地響きと大量の土石流
平成30年7月14日午後4時30分、ゴオーという地響きとともに大量の土石流が丸林集落（6区）を襲った。
大量の土砂と流木・転石が、川の右岸・左岸を滝のように中山間地域の棚田や住宅に流れ込んだ。
幸いにも犠牲者は出なかったが、もし夜中に発生していたらと思うと、早期避難の必要性を強く感じている。



ようやく始まった砂防ダム工事（県事業：谷止工）



被災直後の水門跡上流の坊住地区



被災地に再建されている住宅



住宅に流れ込んだ転石

今年もまた災害は起こるのか？

危険箇所（早急に改修が必要な場所）



大雨で住宅に流れ込んだ土砂（6区白坂地区）



防護柵の整備が望まれる水路（明光寺西側）

地域住民の日頃からのむすびつき、一体感の重要性を改めて再認識する機会となりました。災害は、毎年のように全国どこかで発生しており、多数の方が被災されております。まずは自分の命は自分で守る、自分の家族は自分で守る行動をとっていただくことを切に願います。

丸林地区の土砂災害は、私が区長を務めていた間に起こった最大の出来事です。幸いにも怪我をされた方はおられなかったが、住宅の全壊が2戸、土砂流入が7戸ありました。ご婦人方の炊き出しもあり、ほぼ一週間で当座の作業を終えることができました。この間多くの方々のご支援、ボランティア活動に参加いただいた皆様に改めてお礼申し上げます。



元第6区区長
天本三雄氏

地元組合長と陣頭指揮を執った元区長さんの声

緊急避難所の確保と充実を！

現在の指定避難所は9カ所（町民会館・総合体育館・保健センター・基山中学校・基山小学校・若基小学校・多世代交流センター憩の家・基山っ子みらい館・合宿所）、指定緊急避難所が2区、7区の公民館である。しかし、避難所が遠いため避難できない方々も多い。特に高齢者や障がい者、病気の方々のためにも、地区の公民館など安全な場所を緊急避難所として確保すること、あわせて備蓄品などの充実を図っておくことは重要である。

「数十年に一度」の大雨はそのサイクルを守るかのように、毎年どこかにおとずれている。今年も7月7日には佐賀県にも大雨特別警報が発令され、九州各地で甚大な被害が発生した。ひとりひとりの大切な命を守るためには、行政だけでは対応できない部分もある。今年や、基山町で起きた平成30年の豪雨災害などを通して、地域の皆さんとともに支え合う取り組みが改めて必要だと感じる。

基山町を元気に にぎわいを



町への提言事項を協議する議員

対策事業費は適所に

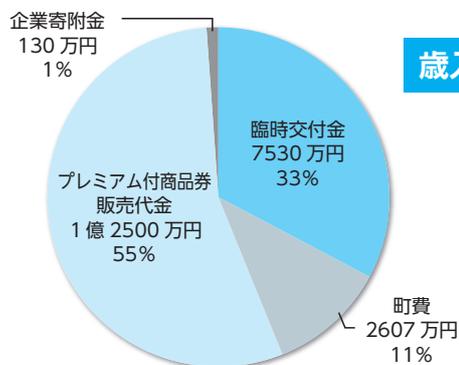
昨年12月に中華人民共和国湖北省武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、瞬く間に世界中に波及、社会システムと経済に大きな打撃を与えた。

基山町も例外ではない。国は、地域経済や住民生活を支えるため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」総額3兆円を段階的に地方自治体に交付することを決定。基山町は、第一次新型コロナウイルス対策事業を6月議会定例会へ上程した。

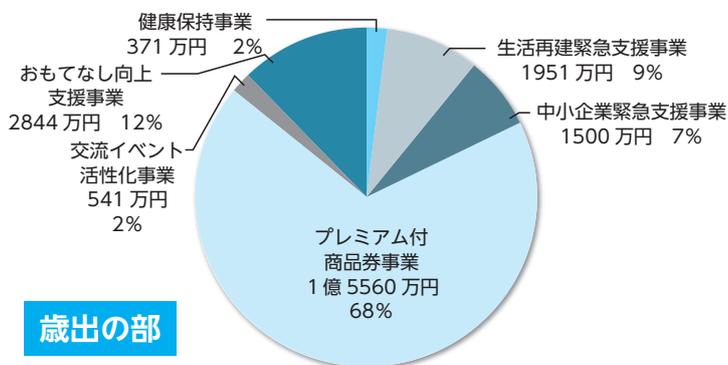
町議会は、対策事業内容を精査し、町民のいのちとくらしを守るため、行政と連携・協力して感染の拡大防止に全力を挙げて取り組む決意を採択した。

基山町新型コロナウイルス対策事業（2億2767万円）

歳入の部



歳出の部



主な事業

- 健康保持事業……………鳥栖三養基地区発熱外来開設、防災活動支援
- 生活再建緊急支援事業……………ひとり親家庭への特別給付金、緊急雇用マッチング事業、町営住宅空室の改修、特別支援学級ICT環境整備
- 中小企業者事業緊急支援金事業…①事業所の家賃および駐車場の賃借料に対する緊急支援金
②売上金の減少に対する緊急支援金
- プレミアム付商品券事業……………消費喚起型商品券、飲食店応援型商品券、小規模事業者応援型商品券
- 交流イベントによる活性化事業…多文化共生音楽祭、ふれあいフェスタ、きやま門前市等
- おもてなし向上支援事業……………町内おもてなしマップ作成、キマチャリ（レンタサイクル）を活用した町内モニターツアー等

町への提言「給食費の無償化」を！



議長から町長へ手渡しされる「提言書」

基山町は、さまざまな事業を計画している。
基山町議会は、今後、町が行う対策事業内容について、今、何が本当に必要なのか協議を重ねた。その結果、追加支援や、まだ支援の行き届いていないことなど、困窮している方々を助けたいとの議員らの願いを込め、「新型コロナウイルス感染症対策に関する政策提言」を町長へ提出した。

基山町長 松田 一也 様

基山町議会
議長 品川 義則

新型コロナウイルス感染症対策に関する政策提言について

新型コロナウイルス感染症対策が基山町においても進められているが、町民や事業所の先行きの不安解消のために、町独自の支援等の拡充に努めるよう、基山町議会は基山町議会基本条例第11条に基づき、下記のとおり提言します。

記

1. 令和2年度における基山小学校、若基小学校、基山中学校及び基山保育園の給食費を無償化すること。
2. 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した子どもにも定額給付金10万円を給付すること。
3. 基山町出身で町外在住の大学生（短期大学等を含む）へ学費、生活支援のため支援金を給付すること。
4. 基山小学校、若基小学校、基山中学校における教員・学習指導員を複数配置すること。
5. 生活保護世帯、町民税非課税世帯、就学援助受給者世帯、ひとり親世帯、独居高齢者に給付金の給付又は買い物商品券を配布すること。
6. 売上が20%以上50%未満減少した町内に店舗又は事業所を有する個人事業主、中小企業への緊急支援金を給付すること。
7. 農業の収入が減少した農業者への支援金を給付すること。
8. 事業転換、起業支援のための補助を行うこと。
9. 高齢者や免許証返納者等へタクシーチケットの配布・拡充を行うこと。
10. 早急に公営住宅設備の充実を図ること。
11. 雇い止めや内定取り消し者等を会計年度任用職員として雇用すること。
12. 新型コロナウイルス感染症対策の支援金や給付金などの申請における証明書の手数料を免除すること。
13. 避難所及び防災倉庫（備蓄等）の整備・拡充を図り、早急に新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだ避難計画を策定すること。

前倒しで児童・生徒に学習用PC端末の整備

審査、調査
の担当課

総務企画課・財政課・税務課
まちづくり課・出納室・教育学習課

総務文教常任委員会

第2回定例会 議案審議

一般会計補正予算

小中学校校内LAN整備工事

4029万円

情報機器PC端末教材備品

7883万円

問

情報通信ネットワーク環境整備事業は、3年計画で整備されるのではなかったか。

答

新型コロナウイルス感染拡大による休校など、緊急時の学校や家庭でのオンライン学習に対応するため、前倒しして本年度中に整備する。

提案

通信環境（Wi-Fi）がない家庭については、個人負担が軽減されるよう配慮すること。

町営球場改修・多目的運動場観覧席整備工事

2145万円

問

町営球場は今回本部席と倉庫が改修される。外周フェンス・バックネット・照明なども老朽化



観覧席のイメージ図

しているが、改修は

今後個別計画を立てて、これらの改修も進めていきたい。

答

多目的運動場の観覧席は誰のため、何のための施設か。

問

利用する町民と観客のため。また、避難施設でもある。

答

提案 段差の見直し、簡易長椅子の設置など検討すること。

所管事務調査

若基小学校の視察と意見交換

- ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策
- ・ 学習進度の状況等
- ・ 児童の状況および施設整備、校区見直し等視察した時、限られた教室内で子どもたちが密集している感じは否めなかった。

授業日数の不足は夏休み短縮等で標準時数の確保に努めていくとのこと。校区見直しは、本年度中に通学区域審議会を立ち上げ、小規模特認校の導入も視野に取り組んでいきたいとのことだった。

当委員会としては、コロナ禍の中、児童・生徒・教職員の健康管理と衛生面への配慮等十分に図るよう提案した。



密が緩和されない教室

第2回定例会（6月議会）

一般会計補正予算	4億2373万円増額、総額94億5321万円
国民健康保険特別会計補正予算	83万円減額、総額20億3552万円
下水道事業会計補正予算	支出を57万円増額、総額6億9432万円

新型コロナ対策 支援は小規模事業者へも

厚生産業常任委員会

審査、調査
の担当課

住民課・健康増進課・福祉課・こども課
産業振興課・定住促進課・建設課

第2回定例会 議案審議

基山町自殺対策協議会設置条例の制定について

問 条例に設置の目的を明記すべきではないか。

答 基山町自殺対策計画の適正な推進を目的としているので明記しなくても問題ない。

提案 職員が条例、要綱、要領を策定する時の制定基準を策定すること。

一般会計補正予算

プレミアム付商品券事業

問 1億5560万円プレミアム率の割合が10%、30%、40%となっている。事業者の公平性と迅速な対応をしてほしい。

答 種類ごとに冊数制限をして広くいきわたるようにする。対象事業者を早急に募集し、7月中旬に説明会を開いて8月1日の販売に間に合わせる。

提案 支援が行き届いていない小規模事業者への金額

的割合を増やすこと。

おもてなし向上支援事業

2844万円

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で、おもてなし向上支援事業の委託料の内容は、誘客は進むのか。

答 町内事業者を対象に「癒し、暮し、ものづくり」等のメニューを準備。町内魅力向上モニターツアー事業（キマチャリ等）では、利用者の体験談や活動状況を動画等で広報し、さらなる誘客に努める。

提案 事業の実績を検証し、体験者が自ら率先して

基山町をPRできるようなシステムを確立すること。

城戸1号線外2路線改良設計業務委託料 50万円

三国・丸林線道路改良工事 8375万円

問 町道の新設や改良工事は、計画的に行われているのか。

答 令和3年度中に町道の整備計画を作成する。

提案 日頃から幹線道路だけでなく各地域の道路情報を収集して、いつ国の予算が付いてもいいように整備計画を立てておくこと。

所管事務調査

病後児保育施設の運用状況について

4月1日より開設している。事前登録者はあるが利用者はまだいないとの説明であった。利用日・利用時間は土日祝日と年末年始を除く月曜日から金曜日の午前7時15分から午後6時までとなっている。

当委員会としては、基山町が他の市町に先駆けて開設したのであれば、曜日に関係なく利用できる施設とする覚悟が必要であり、利用日を再検討するよう提案した。



基山駅前のキマチャリ（電動レンタサイクル）



三国・丸林線の高速道路ボックス内道路改良事業



病後児保育施設を視察

全議案および賛否表

全会一致で可決・承認・同意した議案

令和2年 第2回臨時会 (5月1日)

議案番号	議案名
議案19	国民健康保険条例の一部改正について
承認2	専決処分の承認を求めることについて (令和元年度一般会計補正予算 (第9号))
議案20	令和2年度一般会計補正予算 (第1号)
議案21	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)

令和2年 第2回定例会 (6月5日~12日)

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案23	税条例等の一部改正について	議案28	町道の路線の認定について
議案24	手数料条例の一部改正について	承認3	専決処分の承認を求めることについて (税条例の一部を改正する条例)
議案25	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	承認4	専決処分の承認を求めることについて (後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)
議案26	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	議案29	令和2年度一般会計補正予算 (第2号)
議案27	国民健康保険条例の一部改正について	議案30	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	議案31	令和2年度下水道事業会計補正予算 (第1号)
同意4~14	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	発議1	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議

議案第22号 自殺対策協議会設置条例の制定について

反対討論

審議機関ではないため条例での設置機関には該当しない。町長の意思決定のみで制定できる要綱で対応すべき。基山町の条例、規則、要綱等の運用の整合性に疑義を感じる。

賛成討論

町民の生活に直接関係する重要施策であり、町民の権利を制限し、秘密保持などの義務を課すものについては条例を制定しなければならないと考える。

賛否が分かれた議案

○賛成 ×反対 議長は採決に加わりません。

議案番号	議案名	賛否表											
		1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	
		中村 絵理	天本 勉	松石 健児	大久保由美子	末次 明	栗野 久明	河野 保久	重松 一徳	鳥飼 勝美	大山 勝代	松石 信男	
令和2年 第2回臨時会 (5月1日)													
承認1	専決処分の承認を求めることについて (国民健康保険条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	
令和2年 第2回定例会 (6月5日~12日)													
議案22	自殺対策協議会設置条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	



問 公営住宅等長寿命化の計画内容は
答 建て替えの検討と住戸の改善

天本 勉 議員

問 令和2年3月に更新された「基山町公営住宅等長寿命化計画」でも、園部団地は建て替えの判定となっている。建て替えに対する現入居者の意向はどうか。
答 現入居者の中には、建て替え後の家賃や転居に伴う出費、平屋から高層階への転居の不安がある一方で、現住居が老朽化しているので、早く新住宅への転居を希望している方もいる。

問 園部団地建替事業の基本方針では、新たに建て替える際の戸数を20戸と設定されているが、将来的な他団地の建て替えを見据えた設定が必要ではないのか。
答 本年3月に更新した基山町公営住宅等長寿命化計画では、今後の人口推計等を考慮し、将来における町営住宅の目標管理戸数を設定した。それを基に新たに建て替える際の戸数は20戸とした。将来的に本桜団地や割田団地の建て替える需要が発生した場合は、全体の



早急に建て替えが必要な町営園部団地

公営住宅について再度検討していく。
問 本桜団地・割田団地の住戸改善は年間何戸ぐらい行うのか。
答 本桜団地・割田団地あわせて180戸管理している。昨年度の住戸改善は、入居中住戸が25戸、空き住戸を10戸行った。今後、居住性向上につながる住戸改善とともに高層階への入居促進に努めていく。



問 町民への情報は届いているか
答 地道な広報活動に努める

中村 絵 理 議員

問 町民への情報発信方法は。
答 広報「きやま」、回覧板、ホームページ、フェイスブック、公式アプリなどがある。

問 情報発信の新計画はあるか。
答 国内普及率の高い「LINE」アプリ自治体版を考えている。登録住民への情報配信、双方向通信、災害時には道路の冠水や河川の増水状況等、利用者からの情報提供も受信できるため、迅速な現場対応が可能となる。

問 この機能に慣れない、またはその環境にない町民への対応は。防災無線や広報車も活用できないか。
答 出前講座の活用やサロン、区長会などに向いて説明を行う等の活動を行う。防災無線や広報車の活用は十分検討しながら方法を考えていく。電話で防災無線の確認もできる。登録者を増やす努力



情報満載な広報「きやま」

問 広報「きやま」と「社協だより」の音声をCDにおこし、目のご不自由な方や施設、高齢者宅に無償配布しているボランティア団体があり、情報発信と共有の面で重要な役割を果たしている。町として活動環境を整える支援等はできないか。
答 一度お話を伺い、できる限りお手伝いをさせていただく。

11人が町政を問う



問 基山町の教育方針の特徴は

答 地域全体で子供の成長・学びを支える

末次 明議員

柴田教育長に教育方針を聞く

問 子どもたちに多様で急速に変化する社会環境を乗り越えていく力を習得してほしい。生きる力を育む教育にどう取り組むのか。

答 自ら学ぶ意欲や課題を解決する力を身に付けることが大切。教科指導以外に環境、情報、国際理解、福祉等の教育課題を取り扱っている。受動的から能動的な学習へと転換していくことが重要だ。

問 各学校長、教職員など教育現場の声を「不満や批判」と受け取らず、柴田教育長から町に積極的に伝えてほしい。

答 先生の声、児童・生徒の学ぶ姿を教育委員会できちんと把握することが大事。私も学校へ出向くことで事前に問題を察知し、問題発生を未然に防ぐ体制を取っていく。

基山町教育委員会の判断基準は

問 新型コロナウイルス感染症対応だが、学校の休校、授業環境、学校行事など、決定の判断基準は。

答 文科省、県教育委員会から出される要請をもとに町教育委員会で検討し、最終的には町の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で決定している。



教育は最優先で

問 新型コロナウイルス感染症対応で、私立と公立の違いや自治体ごとに大きな格差が生まれようとしているが、どう考えるか。

答 自治体ごとに教育環境に格差があることは望ましくない。1人1台パソコンを導入し、学力向上に役立て格差是正に努める。



問 夏休みが2週間は酷ではないか

答 授業時数確保のため、ご理解を

大山 勝代議員

問 新型コロナウイルスの休校で不足授業時数の確保と、児童・生徒や教職員のゆとりとの兼ね合いはどう考えているか。

答 休校期間の学習内容履修のため1学期を8月7日まで延長、2学期を中学校は8月24日から小学校は25日から始める。

問 新型コロナウイルス休校と夏休みとは、休みの質が違う。夏休みが2週間しかないのは、子どもたちや教員にとって酷ではないか。

答 ゆとりが若干なくなることは危惧しているが、佐賀県の東部地区は同じなので理解してほしい。

問 学校再開後の新型コロナウイルス感染防止策で、懸念されることは何か。

答 1クラス40人近くが生活し学習する学校で、密を防ぐ難しさを感じている。夏に向かい熱中症も気を付けなくてはならない。

問 若基小の3年1組は児童数が

特に多くて、ソーシャルディスタンスが保たれていない。新型コロナウイルスの今でも現状のままか。

答 給食時2つに分けて隣の空き教室で食べるなど工夫している。教員を配置するのは難しい。国の第2次補正予算追加でスクールサポーターが配置されるので、その時点で考えたい。

問 学習格差が懸念されるが、手だてはどう考えているか。

答 算数・数学・英語は、T・T(2人の先生)などで学習が遅れている子の指導をしたい。



若基小学校の教室



問 事故を契機に信号機の設置交渉を

答 早急な設置を要求していく

河野 保久議員

問 開通後の通行量は。交通量調査では、最も多かった時間で194台。今後は増えてくると考える。

問 開通後の通行量は。

答 交通量調査では、最も多かった時間で194台。今後は増えてくると考える。

問 運転マナーは。

答 安全パトロールを実施しており、団地内の路上駐車は少なくなっていると思う。

問 5月5日に点滅信号の交差点で交通事故が発生したが、今後の対策は。

答 交差点付近の低木の剪定、スピード減速の看板の設置を行っている。さらに三灯式信号機設置の再検討を行い、鳥栖警察署に要望書の提出を行っている。

問 事故を契機として、信号機設置の交渉を。

答 町として信号機の設置は悲願

であり、安全を第一に、早急な設置を要求していく。



事故のあった点滅信号交差点

問 今後の団地内の交通安全対策を、どのように考えているか。

答 速度規制や駐車禁止の標識の設置等、対策を行っている。今後は交通安全マナー向上のための出前講座を、警察と合同で開催していきたい。自治会との情報の共有も図っていきたい。



問 全町民に商品券の配布を

答 プレミアム付商品券を販売する

松石 信男議員

問 新型コロナウイルス第2次支援策として、全町民に行き渡る商品券(5千円や1万円)の発行を提案する。

答 地元消費喚起のため、プレミアム付商品券1万7千冊販売する。

問 経済的に厳しい住民税非課税世帯や就学援助世帯、ひとり親世帯への給付金の支給を。

答 ひとり親家庭へ1万円の特別給付金支給、家庭学習を支えるための通信費に追加支給する。

問 国保税の減免や徴収猶予の周知と申請件数は何件か。

答 減免は令和2年度の納税通知書や6月15日号の広報「きやま」で、徴収猶予は広報「きやま」で周知しているが、5月末現在申請はない。

問 新型コロナウイルス禍での災害時の避難所運営について

答 新型コロナウイルスが発生した場合の避難所運営マニュアル

ルの策定が必要だ。

答 避難所のレイアウト・動線、健康な方の滞在スペース等を検討。職員用マニュアルは策定する。

問 3密を防止すれば、現在の施設では対応できない。避難所の追加開設が必要だ。

答 今年度から「基山つ子みらい館」を加え8施設となり、約2千人は収容できる。必要に応じ、合宿所や病後児保育施設も活用する。



避難場所に新たに指定した「基山つ子みらい館」



問 災害時、業務継続計画の策定は
答 年度内に策定する

鳥飼勝美議員

問 業務継続計画とは、災害時に役場等が自ら被災したときに優先的に実施すべき業務をあらかじめ定める計画と考えるが。

答 災害の影響で行政機能が低下する中でも、町民への影響を最小限にとどめる体制を整える計画である。

問 この計画に記載すべき重要な事項とは何か。

答 町長が不在時の代位順位および職員参集体制・本庁舎が使用できないときの代替庁舎の特定、インフラ、通信手段の確保等である。

問 この計画は、国から再三にわたって策定依頼がなされているが、これまで、なぜ策定していないのか。

答 計画の重要性は認識している。現在原案を策定中であり、今年度中の策定を考えている。



指定避難所の町民会館

災害避難所における、新型コロナウイルス感染症対策について

問 今後の雨期を控え、災害避難所における新型コロナウイルス感染症対策はどのようなものか。

答 避難所において、密閉空間を作らない、定期的な換気を行う。避難所の部屋を通常の収容数の半分以下にする。

また、受付で検温を行い、熱がある避難者は一般の避難者とは別に過ごしていただき、手洗いや消毒液による消毒とマスクの着用を徹底を行う。



問 3密と熱中症対策はどのように
答 エアコン運転時に換気対策を行う

栗野久明議員

災害時の避難所の対策は

問 平成30年7月豪雨で327人の避難者があつても、スペース確保に問題はなにか。

答 新たに基山っ子みらい館も避難所に設定し、スペース確保に問題はなにか。

問 避難所設営には事前の準備が大事とされているが問題ないか。

答 段ボール等、災害時には用意ができるよう業者との打ち合わせは済んでいる。

小・中学校の対策は

問 猛暑日の3密対策で熱中症が心配される。その対策はどのように計画しているか。

答 エアコンを使用する時の換気対策は細かく定める。この時期の電気料について、出費はある程度かさむと考えている。



新型コロナの下での授業 若基小学校

問 新型コロナウイルス感染症と熱中症、相反する対策を講じる悩ましい状況ではある。教室以外での対策は。

答 通学时・運動時など密とならない状況では、熱中症対策でマスク着用は義務づけていない。

問 猛暑日に夏場の野外イベントで使用する、ミスト扇風機を廊下などで使用し、気化熱で全体温度が下げられないか。

答 使用が可能かどうか、財政面も含め検討する。



問 若基小学校通学区の見直しは

答 町内全域から通えるように

重松 一 徳議員

けやき台団地造成とともに若基小学校は誕生した。近年、児童数の減少によりクラス替えができない等の問題があり、通学区の見直しが検討されている。

問 児童数の減少で、教育の問題は何かがあるのか。

答 運動会など団体競技ができないうし、クラス替えができず、人間関係が固定化する。

問 運動会や演奏会は、学校が抱えている問題を共有することが大事と思う。合同でできないか。

答 先生の負担等もあり、難しいと考える。

問 どのような通学区見直しを考えているのか。

答 希望があれば基山小学校区を含め、町内全域から通学できる小規模特認校制度導入を検討したい。

問 小学校を複数学級にするため

には各学年何人以上からか。
答 1・2年生は36人以上、3年生以上は41人以上で複数学級になる。

問 小規模特認校制度の導入を来年度から行うのか。

答 若基小学校は、来年度は全年単学級になってしまう。できるだけ早く導入して、学校規模の適正化に着手したい。



通学区見直しが検討される若基小学校



問 新型コロナ対策、町の役割は何か

答 継続的な情報収集、迅速な情報発信

大久保 由美子 議員

新型コロナウィルス感染症と町の対策について

問 感染症から町民を守るための町の課題は何か。

答 感染対策から二次的被害の対応。主に情報や支援が届きにくい方への伝達、精神・身体の健康維持、発症者のプライバシー保護等。

問 感染対策から、里帰り出産の滞在が長引いた場合、子どもの予防接種を県外でも受けられるが、周知が足りないのではないか。

答 予防接種が始まる2カ月児の保護者全員に、電話で個別対応を行っている。滞在が長引く場合は、県外予防接種を案内している。町で里帰り出産をされた方の相談には、住所地での予防接種制度の問い合わせをお願いしている。

問 雇用の解雇等で、ひとり親世帯等へ就学援助制度の申請啓発が必要ではないか。



里帰り出産にも影響

答 感染症対策から、失業や収入が減少して家計が急変し、学用品費や給食費の支払いに困っている家庭に、新たに前倒しして就学援助の対象とする。

問 受験を控える中学3年生等、家庭でも学習できるオンライン授業の早急な取り組みの考えは。

答 6月議会に、小中学生全員にPC端末貸与の予算を計上した。

11人が町政を問う



問 緊急事態宣言下、登校日の設定理由は
答 学習進度回復と心理面への配慮

松石健 児議員

明確な登校日の判断基準を

問 国の緊急事態宣言下において
 数回の登校日を設けたが、その理由と判断基準および効果は。

答 長期間の休校で学習進度に支障が出ることや、長引く休校による心理面などが懸念されたため、感染拡大防止の対策に十分配慮を行い、分散登校を実施。新年度用の教材や課題の配布、前年度分の学習を補った。生活リズムを整えたり、友達との交流で、学習面、心理面の両面で効果があった。

問 新型コロナウイルス感染者拡大の最中、4月6日の登校日の翌日には福岡県の緊急事態宣言が発令された。4月20日過ぎ2回の登校日は、佐賀県も緊急事態宣言下。判断基準が不明瞭だ。本当に妥当な判断だったか。

答 4月6日は深刻な時期という理解はしていたが、新年度の開始

日で、児童・生徒へ新クラスの確認、教科書の配布、担任紹介等の必要性から、各校長と協議し登校は可能と教育委員会で判断した。

問 授業日数不足の対策は。

答 1学期を8月7日まで延長。運動会、体育大会を簡略化することで練習時間を大幅に削減。行事の縮小、削減や土曜授業の実施等で、文部科学省が示す年間標準授業時数は、3小中学校ともに消化できる予定。



臨時休校下、登校日に学校へ向かう児童

意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区分	件名	内容(概略)	結果
意見書	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	地方自治体が計画的に教育行政を進められるよう、少人数学級の実現など計画的な教職員定数改善を推進すること。また、教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元する措置を講じることを要請する。	採択 (全員賛成)

第2回臨時会 (5月1日)

新型コロナ対策17億9368万円追加

補正予算総額90億2947万円

- 令和2年4月27日現在において、住民基本台帳記録者およびDV避難者に10万円定額給付、対象者は17,450人
- 子育て世帯(平成16年4月2日~令和2年3月31日までに生まれた子供のいる世帯)に1人につき1万円給付、対象者は2,300人
- 中小企業者の事業継続を支援する緊急事業
 売上が20%以上減少しセーフティネット4号認定を受けた事業者対象
 家賃補助3カ月分で最大30万円、または売り上げ減少に対する緊急支援金一律10万円

基山町固定資産評価審査委員会委員の選任を同意

末吉 正夫 (小倉) 任期：令和2年8月22日から令和5年8月21日まで

基山町農業委員会委員の任命を同意

村山 孔治 (長野) 内山 哲夫 (宮浦) 酒井 敏幸 (小倉) 天本 三雄 (小倉)
木原 秀樹 (宮浦) 坂口 謙二 (宮浦) 大久保利治 (小倉) 大村 和則 (園部)
寺崎 和美 (園部) 水田 久男 (園部) 平野 守 (小倉) 敬称略

任期：令和2年7月20日から令和5年7月19日まで

議会より提出された決議文が採択されました

新型コロナウイルス感染症対策に関する決議

基山町議会は、今日まで新型コロナウイルス感染症に立ち向かってこられた医療関係者をはじめとする、すべての関係者各位に深く敬意と感謝を申し上げるとともに、町民のいのちとくらしを守るために、行政と連携・協力して感染の拡大防止に全力を挙げて取り組むことを決意する。

以上、決議する。(略文)



全文はHPを検索

基山町議会 検索



決議文を読み上げる
大久保副議長

令和2年 第3回基山町議会定例会 会期の予定

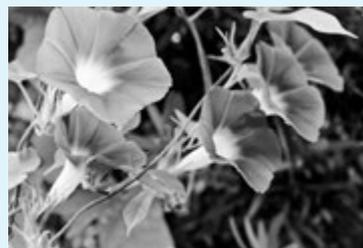
9月7日(月)～25日(金)

一般質問 9月8日(火)～10日(木)

※この会期日程等は、状況により変更することがあります。

広報広聴常任委員会

委員	副委員長	委員
重松 一徳	大山 勝代	松石 健児
委員	委員	委員
中村 絵理	天本 勉	末次 明



(天本 勉)

事業の継続や復旧を図るため、業務継続計画(BCP)の早急な策定が必要です。

梅雨が明けました。しかし、今年の夏は、コロナ共存とこれから来る台風に備え、町民の皆さんには、なお一層の注意が求められています。

緊急時に備えて

編集後記

第7回 町議会と語ろう会

(令和元年11月15日開催)

みなさんの質問へ 町長からの回答

子どものインフルエンザ予防接種を2回目は無料にできないか

佐賀県内において子どものインフルエンザ予防接種費の助成を行っていない市町が7市町、また、助成を行っている市町の中でも中学3年生まで2回目の助成を行っているところは基山町を含む3市町しかなく、当町においては、早い時期から任意接種である子どものインフルエンザ予防接種費の助成に積極的に取り組んでいます。

商店等の後継者・事業承継に関する対策をしてほしい

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業をご案内するとともに、身近な基山町商工会等においても経営相談の対応を行っており、経営についての専門的なアドバイスの中で、事業承継の相談に対応しています。また、今後も未来を担う商店街組合や商工会青年部等の活動を後方支援していくとともに、町産業振興補助金等を活用して、新たな取り組みや事業の拡大等の推進を図ります。



弥生が丘方面から基山庁舎付近まで直線道路があると便利だ

今後の幹線道路の改良・整備や既存の生活道路の維持・修繕などについては、策定予定の町道に関する個別施設計画の中で、優先順位を定めて、必要に応じて検討したいと考えています。



中心市街地以外(中山間地)の人口減対策が必要ではないか

中山間地の人口減少問題については、十分認識しています。50戸連たん制度の活用意向調査の実施など都市計画制度の周知、活用により対策を進めてまいります。

※50戸連たん制度とは

都市計画が決定される前から集落が形成されていた地域で、約50以上の住居が存在する区域のことをいいます。

50戸連たん制度では、市街化調整区域など「住宅を建てられない地域」でも、市街化区域に隣接または接近していれば、住宅や共同住宅を再建築できるというメリットがあります。



新規農業者への補助金はあるが、新規農業後継者への補助金はないのか

現在、実施されている農水省の農業次世代人材投資資金は、準備型(就農前2年間(年間最大150万円))と経営開始型(就農直後から5年以内(年間最大150万円))があり、いずれも、農業後継者も対象としています。

ただし、親の経営から独立した経営(収支管理)を行うことが要件となっています。

他の回答は
HPを検索

基山町議会 検索

